

別紙様式1

平成 年 月 日

農林水産省食料産業局長 殿

(応募者)

名 称

代表者の役職及び氏名

㊟

平成31年度輸出環境整備推進事業に係る課題提案書

輸出環境整備推進事業に係る課題提案書を、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

受付番号	
------	--

課題提案書（応募者に関する事項）

事業名	平成31年度輸出環境整備推進事業のうち国際的認証資格取得等支援事業
-----	-----------------------------------

事業担当者名及び連絡先	団体名			
	氏名（ふりがな）			
	所属（部署名等）			
	役職			
	所在地			
	電話番号		F A X	
	E-mail		URL	
経理担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）			
	所属（部署名等）			
	役職			
	電話番号		F A X	
	E-mail		URL	

補助金要望額	千円
--------	----

団体概要
過去の類似・関連事業の実績、実施内容等
事業担当者の業績等 ※担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。 (氏名、所属・役職、業績(経歴)など)
重複申請の有無      有・無 ※ 有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記入してください。
平成31年度事業として、既に採択が決定している事業があれば、その事業名及び事業概要を記入してください。

過去3年以内における補助金等の交付決定の取消や事業実施計画の変更の原因となる行為の有無及びその概要

※該当する場合には、当該取消や変更の年月日を記載してください。

GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）産地計画承認の有無 有・無

※有の場合は団体名、代表者名及び担当者を記載していただくとともに、GFP産地計画承認通知（写）を添付してください。

GFP産地計画に承認されていないが、GFPへのメンバー登録の有無 有・無

※有の場合は団体名、代表者名及び担当者を記載してください。

※必要に応じ、関係資料を添付してください。

別紙様式 2 - 3

1. 事業実施主体の概要

(1) 事業実施主体の名称  
(注)ふりがなを付すこと。

(2) 主たる事務所の所在地

(3) 代表者の役職名及び氏名  
(注) ふりがなを付すこと。

(4) 設立目的

(5) 設立年月日及び事業年度 ( 月～ 月)

(6) 直近の収支予算及び収支決算

(7) 主たる業務の内容

(8) 事業実施体制（事業実施、経理その他管理体制）  
(注) 補助事業を実施する能力、補助事業に係る経理その他の事務を行うための適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。なお、記載内容を別葉とすることができる。

(9) 事業担当者連絡先

① 役職名及び氏名

② 郵便番号及び住所

③ 電話番号及びFAX番号

④ Eメールアドレス

## 2. 事業の目的

(1) 輸出環境の分析  
(国内における品目の生産（製造）状況・現在の輸出状況、輸出対象国・地域における市場の評価、競合品の動向等)

(2) 輸出対象国・地域、対象品目、販売対象、販売方法、競合品との差別化方法等

(3) 輸出拡大の課題

(4) 上記(1)～(3)を踏まえた目的及び目標を記載  
 (目的を記載した上で目標を設定。(例)〇〇向けの△△の輸出の拡大を目的とした  
 □□認証の取得等)

### 3. 輸出目標額等

(1) 31年度目標額の算出根拠並びに33年度までの目標額の設定及び達成の考え方

(2) 対象品目の内訳

(単位：千円)

対象国又は地域	品目	目標 実績 の別	平成29 年度 (参考)	平成30 年度 (基準年度)	平成31 年度	平成32 年度	平成33 年度
		目標額					
		実績額					
		目標量 (単位)					
		実績量 (単位)					
		目標額					
		実績額					
		目標量 (単位)					
		実績量 (単位)					
合 計		目標額					
		実績額					

(注1) 対象品目の内訳は、対象国・地域別及び2の(2)の①に記載した品目別に作成すること。

(注2) 対象品目の内訳が多数の場合には、これを別葉とすることができる。

(注3) 基準年度は、原則として事業実施年度の前年度とするが、数値が確定していない場合には、前年度の見込額及び参考値たる前々年度の実績額を記載すること。なお、後に数値が確定しても、目標額の変更はできない。

(注4) 目標額及び実績額の欄には、事業実施主体が取り組む対象品目の対象国・地域向け輸出に係る金額(単位：千円)を記載すること。なお、販売促進団体等事業実施主体自らは輸出を行っていない場合、取組に直接参加する会員等の輸出金額を記載すること。






(2) 平成 31 年度事業完了予定年月日

(3) 平成 32 年以降の事業内容

7. 積算内訳(実績報告の際には「経費内訳」とする。)

区 分	事業費	負 担 区 分			事業の委託	備 考
		国 庫 補助金	自 己 負担金	その他		
(区分例) (1) ○○認証の取得	円	円	円	円	(1)委託先 (2)委託する事業の内容	※1 各経費については、第5の補助対象経費を参考とすること。 ※2 事業の一部を委託する場合には、それに要する経費を記載すること。 ※3 旅費については、旅費を使用する者の内訳が分かるように記載すること(別葉可)。  ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円
(2) ○○国査察官の招へい						○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円

**消費税率の変更を踏まえ適切に積算してください。**

(3) ○○認証の更新						○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円  ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円  ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円
計						

(注)

1. 備考欄には、区分欄に掲げる経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。  
 なお、備考については、別葉とすることができる。
2. 仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ計の備考欄に記載すること。

8. 特記事項

9. 添付資料

- (1) 謝金及び賃金については、その単価の根拠資料を添付すること。
- (2) 事業費の自己負担金の構成員別負担額及び負担割合(%)を記した資料(様式:任意)を添付すること。
- (3) 事業の一部を委託する場合には、その相見積り、委託契約書(案)を添付すること。  
 また、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付すること。
- (4) 必要に応じて資料を添付すること。

## 輸 出 金 額 実 績 書

1 事業実施主体の名称

2 輸出金額の実績（品目別、対象国又は地域別、年別）

品目内訳	対象国又は地域	平成・・年	平成・・年	平成・・年
合 計				

- (注) 1. 単位は、任意といたします。  
2. 必要に応じ、実績額の根拠資料を添付して下さい（任意様式）。

対象品目における供給体制の状況

1 応募者名

2 実施状況

生産地等	品 目	供給期間 (○月～○月)	30年供給実績 数量 (t)	30年供給実績 金額 (千円)	31年供給目標 数量 (t)	31年供給目標 金額 (千円)
合 計						

(注1) 生産地等欄には農林漁業者、食品事業者又はこれらが組織する団体の名称を記載してください。

(注2) 事業実施に当たって、各産地と品目、目標数量、目標金額について取り交わした書面の写しを添付してください。

## 団 体 の 概 要

- 1 団体の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 代表者の役職名及び氏名
- 4 設立年月日
- 5 事業年度（ 月～ 月）

### 6 構成員の概要

名称	所在地	代表者 氏名	大企業・中小 企業の別	従業員 数	資本金	品目	生産 都道府県	年間販 売額	主要 事業	備考

（注1）生産者団体等については、これに準じた様式とすること。

（注2）構成員が多数の場合、これを別様とすることができる。

（注3）生産都道府県について、北海道の場合は振興局単位で記入すること。

- 7 設立目的
- 8 事業の内容
 

（注）当該団体の当該事業年度における事業実施計画の内容（申請する活動を含む。）を記入すること。
- 9 特記すべき事項
- 10 添付書類
  - （1）定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）、総会等で承認されている直近の事業計画、収支予算等
  - （2）新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）
  - （3）その他参考資料

平成30年度品目別等輸出促進対策事業  
 (農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者の輸出拡大を図る取組)  
 目標額達成状況報告書

1 応募者名

2 平成30年度に標記事業を実施した場合は、下記の表に必要事項を記載願います。

(単位：千円)

対象国又は地域	品目	目標・実績の別	平成29年度 (参考)	平成30年度 (事業実施年度)
		目標額	/	
		実績額		
		実績量 (単位)		
		目標額		
		実績額		
		実績量 (単位)		
合 計		目標額	/	
		実績額		

- (注1) 事業実施年度である30年度に、事業実施主体が取り組んだ対象国又は地域、品目について記載してください。なお、販売促進団体等事業実施主体自らは輸出を行っていない場合、取組に直接参加する会員等の輸出金額を記載してください。
- (注2) 対象品目等の内訳が多数の場合、これを別葉とすることができます。
- (注3) 30年度の実績が確定していない場合は、実績見込み額及び参考値として29年の実績額を記載するものとします。
- (注4) 実績量についても、可能な範囲で記載願います。

2 1における目標額達成・未達成の要因を記載してください。

(注) 必要に応じて、資料を添付してください。